

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	令和6年度第1回近江八幡市総合教育会議		
開催日時	令和6年7月1日（月） 13時30分 ～ 15時00分		
開催場所	近江八幡市役所3階市長応接室（近江八幡市桜宮町236）		
出席者 ※会長等◎	出席者(敬称略) 市長 小西 理（◎） 教育長 安田 全男 教育長職務代理者 安倍 映子 教育委員会委員 西田 佳成、大更 秀尚、圓山 淳子 担当課 教育委員会生涯学習課、学校教育課 事務局 教育委員会教育総務課 総合政策部企画課 傍聴者 3名		
次回開催予定日	未 定		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 野田 卓治（のだ たくじ） 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約 した 理由	内容を整理して、分かりやすく記録として残すため
内容	別紙のとおり		

担当課⇒総務課

事務局	1. 開 会 省 略
市長	2. 挨 拶 省 略
事務局	● 出席者の紹介 ● 配布資料の読み上げ確認
市長	3. 議 事 ● 議題（1）子ども・若者育成支援事業について、はじめに、概要説明をお願いしたい。
教育長	● 本市の不登校児童生徒の在籍率について、高止まりしている状況にある。 ● 非行などの反社会的問題行動の相談支援よりも、不登校やひきこもりなどの相談支援が深刻化している。 ● 若者からの相談は就労に関する内容が大半であるが、実際に就労に繋がることは難しい状況がある。
生涯学習課	● 概ね、教育長から説明があったとおり。 ● ハード面において、子ども・若者が相談しやすい環境にない課題がある。 ● 一方で、教育相談室相談件数は前年度と比較して64%増、また、にこまる訪問についても40%増で、子ども・若者相談窓口においても、直接、面会して対応するケースが非常に多くなっている。
教育長	● マナビィの建物が老朽化しており、耐震面でも不安がある。 ● 小中学校の子どもがマナビィ2階の相談室を利用しており、20歳までの若者がマナビィ1階の少年センター、39歳までの若者が教育委員会2階の相談室を利用している状況である。 ● 支援機関が一つにまとまっていないこと、設備が古く、利用者のニーズに応じた相談機能を十分に果たせていない課題がある。
委員	● 相談場所が一つにまとまっていない課題もあるが、利用者がどこに相談して、どこで解決してもらえるのか、連携を図るために課題の洗い出しが必要かと思う。 ● 大きな支援の枠組みの中に、子ども・若者や学校関係、居場所づくりに関する制度、地域を含めた取組など、方向性を考えていくことが必要である。
委員	● 子ども・若者が抱える問題は、多様化しており、現在の社会状況で、生きづらさを感じている人も多い。 ● したがって、縦割りの対応では、限界があることを考えなければならない。重層的な相談支援、高齢者障害や生活困窮者支援等も関連し

		て、一体的にビジョンを打ち出すことが重要である。
		● 一人一人の背景や状況に応じたサービスを適切に届けることが必要であり、アウトリーチ支援を民間の力もいただいて、重層的かつ継続的に、実施できる体制構築が必要だと考える。 ● また、社会自立に向けた就労に繋げるため、一つ一つの課の機能・質を高めることが重要で、更に、横断的に対応できる総合窓口、アドバイザーの役割を設けることが必要と考える。
委 員		● 相談件数が増加していることは、子ども・若者支援事業が認知され、利用しやすくなった証拠でもある。 ● 事業が浸透する中、今後、施設が一つに集約される方が、利用者にとっても安心できる場所に繋がると思う。
委 員		● マナビィの施設が老朽化しており、施設の環境として改善が望まれる。
教 育 長		● 様々な支援がある中、教育委員会が担当する支援の位置づけや全体としての連携を見直した上で、スタートさせた方が良いとの意見はその通りだと感じる。 ● 一人一人が必要としていることにアウトリーチ型で支援をしていくべきとの意見、社会自立まで繋げる必要性があるとの意見、利用者がたらい回しにならないよう、総合的な窓口やアドバイザーを設け、利用者が安心できるような支援も必要だと思う。
市 長		● 就労について、社会とのマッチングが難しい課題がある。若者が、自ら仕事を見出せることが理想である。 ● 日本の教育は、弱点を補うことに重点が置かれている。子どもたちの良いところを伸ばす教育が実現できると良い。 ● また、教員が多忙であり、子どもたちの分からないところをフォローしきれていない。子どもたちが分からない・面白くないといった状況をいかにして生み出さないか、手段を講じる必要がある。
委 員		● 就労について、行政だけでは抱えきれない問題がある。ひきこもりや不登校の子どもたちへ仕事の橋渡しをするため、行政と企業が手を取り合っていくことが最終目標になると思う。
委 員		● 困っている子どもたちが、自立して、幸せになることが最終目標だと思うが、そのためには、仕事に就いてもらうことが課題になる。 ● ハローワークの一步手前に行政の支援策がありつつ、商工会議所や民間企業とのパイプを太くできれば、より事業が充実すると思う。
委 員		● 自分が必要とされている、生きがいを感じることで自立に繋がると思う。
教 育 長		● そもそも、生涯学習とは、国民が自ら求める学習、人生を豊かにするための学習を行うこと。また、情報の高度化、グローバル化、技術の進歩に対応できるよう必要な学習を自ら実践してもらいたいという想いから、平成2年に始まったものである。

市	長	● しかし、生涯学習が形骸化して、本市においても社会教育と生涯学習が曖昧になっている状況にある。 ● したがって、本市の生涯学習を再度、見直す必要がある。地域の課題を解決するための、生涯学習センターがあれば良いと思う。その中で、子ども・若者の社会参画や就労を必要課題、大きな柱として構えていきたい。
		● 次に、議題（２）部活動強化推進策について、概要説明をお願いしたい。
教	育	● 文部科学省では、部活動を地域移行する方向で検討しており、本市においても、現在、実証事業を実施している。令和５年から令和７年にかけて、ラグビーとソフトボールに取り組んでいる。 ● 実証事業に当たり、部活動地域移行推進協議会を設置し、これまでに２回の会議を実施した。 ● しかし、地域移行を検討するに当たり、地域で部活動の受け皿となる人材確保の問題、拠点校に他校から生徒が集まらない現状があり、実証事業を継続しても、展望が持てない状況にある。
		● 部活動の意義について、委員から意見ををお願いしたい。
市	長	● 部活動は、子どもたちにとって重要な学びの場である。
		● 教員の業務負担があるが、部活動を地域移行することで、部活動の良い部分が失われないように、これまでの繋がりや他校との関わりが失われないように考える必要がある。
委	員	● 部活動をどう進めるのか、部活動のコーディネーターを１名配置して、地域人材の発掘や地域への協力などをコーディネートすることから始めるのはどうか。
		● 部活動では、勝負の結果も大切だが、対人関係や人との関わり方を学ぶ場である。
委	員	● また、教員が生徒指導をする上でも、部活動は重要である。教育課程と部活動は一体化されるべきと考えている。
		● しかし、近年の働き方改革により、教員の業務負担がいかに大きいか明らかになったため、部活動の考え方の転換期にきている。
委	員	● アドバイザーや指導員の配置には、人材確保の課題があるが、部活動の主体は子どもたちであり、子どもたちに焦点を当てて、より良い取組を見出すことが重要と考える。
		● 部活動で培うことは、人間関係、先輩・後輩のルールやマナーである。
委	員	● 子どもたちの中には、部活動をプロへの第一歩として、捉えている子もいるのではないか。部活動を地域移行することで、子どもたちの芽を潰してしまうことに繋がらないか懸念もある。
		● 部活動の地域移行は、教職員の働き方改革、地域との連携、議題（１）の子ども・若者支援など、様々な事柄がリンクしている。国の

		動向に沿って、本市でも部活動の地域移行を検討することは重要だが、問題点や解決策について、きちんと計画や道筋を立てて実行しなければ、子どもたちが犠牲になってしまう。
委 教 育 長	員 長	● 部活動では、上下関係、人間関係を学んだ。 ● 公立学校における部活動は、子どもたちにとって、公平である保証が必要である。 ● 予算や人材は必要になるが、部活動に特化した支援が実施できるよう、教育委員会でも検討したい。
委 員	員	● 各校に、地域との関わりや指導員との交渉など、部活動をうまく調整する人材、コーディネーターが必要ではないか。 ● 学校の部活動に入部しておらず、外部のクラブチームに所属する子どもたちもいるので、学校以外での活躍も十分に称えて、褒めてあげることが必要。その点で、学校とクラブチームとの関わりは大切になる。
教 育 長	長	● 大元として、教育委員会に部活動をコーディネートする部署を置きつつ、学校にも入ってもらい直接支援の方法があると思うので、検討したい。
委 員	員	● 主は、顧問やこれまでの指導者であり、サポーターとして雇用するのか、地域人材として、顧問も指導者も全て学校以外で進めていく方向なのか。
教 育 長	長	● 部活動のあり方について、本市4つの中学校で意見交換を実施した。その結果、4割程度の教員は、これまで同様、部活動と授業の両方を指導したいとのこと。3割程度の教員は、部活動に関わらず、授業の準備に専念したいとのこと。残り3割程度の教員は、部活動の指導は楽しいものの、私生活が制限されて悩んでいる状況である。 ● したがって、4割程度の教員には、引き続き、部活動に参画をしてもらえるよう考えなければならない。
委 員	員	● 地域移行は義務ではない。数年前からある議論だが、地域の実情に応じて、地域で考えていくべき課題なのか。
教 育 長	長	● 当初、文部科学省の意向は、ヨーロッパのように地域に多くのクラブチームがあり、子どもたちが選択できるシナリオ。 ● ただし、実情は、クラブチームはどこにでもあるわけではなく、地域と連携する必要が生じた。クラブチームに丸投げする話は無くなった。
委 員	員	● これまで、部活動に同行しない教員はやる気が無いとみなされる場合もあった。部活動にあまり取り組みたくないと回答した3割の教員への十分な配慮が必要だと思う。 ● また、残り3割の教員へのプライベート確保など対応が課題になると思う。
教 育 長	長	● 特に悩んでいる教員への支援は必要である。部活動の負荷を軽減できるよう、直接支援のあり方を考えたい。

委 員	● 中学校の部活動は、約 60 程度ある。このうち、6 割の約 36 程度の部活動を教員でなく、専任の指導者が担当すれば解決に繋がると思う。
	● ただし、相当な人件費が発生すると想定されるため、議論を詰めていく必要がある。
委 員	● 子どもたち、教員のどちらの為にもなる支援策が議論できてありがたい。
市 長	● 最後に、全体を通して、意見等があればお願いしたい。
委 員	● 教育に関することを総合教育会議で議論できる、テーブルがあること自体が、大きな意義であると思う。
市 長	● 形だけでなく、良い方向を目指せるように引き続き、議論をしていきたい。
	4. 閉 会
事 務 局	● 議事録について、委員確認の上、市ホームページに公開する。
	● 次回の会議は未定。今後の総合教育会議の議題について、希望等があれば、積極的に提案いただきたい。

終了時刻：15時00分